

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第113期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅井 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅井 仁

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	148,984	158,947	171,689	180,334	192,722
経常利益 (百万円)	6,674	9,624	11,715	13,561	14,700
当期純利益 (百万円)	1,592	7,778	7,759	9,010	10,238
純資産額 (百万円)	72,577	80,347	92,767	103,691	113,396
総資産額 (百万円)	156,439	162,707	169,589	181,157	198,525
1株当たり純資産額 (円)	1,055.22	1,149.19	1,226.28	1,370.85	1,489.87
1株当たり当期純利益 (円)	22.18	111.90	108.76	118.34	135.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.27	102.16	—	—	135.42
自己資本比率 (%)	46.4	49.4	54.7	57.2	56.7
自己資本利益率 (%)	2.2	10.2	9.0	9.2	9.5
株価収益率 (倍)	43.7	15.6	14.3	25.1	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,099	9,474	11,163	17,004	13,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,400	△8,496	△8,963	△13,198	△12,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,098	△1,671	△410	△2,788	△67
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,920	6,254	9,190	13,765	15,549
従業員数 (名)	3,233	3,171	3,421	3,537	3,708

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員で記載しております。

3 第111期および第112期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第113期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	140,978	151,683	161,284	165,381	171,279
経常利益	(百万円)	6,016	7,980	9,434	9,810	9,839
当期純利益	(百万円)	1,082	6,144	5,821	5,075	6,328
資本金	(百万円)	19,699	20,299	23,201	23,201	23,201
発行済株式総数	(千株)	69,629	70,817	76,564	76,564	76,564
純資産額	(百万円)	71,700	78,484	89,716	94,423	98,510
総資産額	(百万円)	150,625	155,363	161,985	167,000	178,409
1株当たり純資産額	(円)	1,042.47	1,122.52	1,185.91	1,248.25	1,302.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	12 (6)	12 (6)	14 (6)	16 (7)	18 (8)
1株当たり当期純利益	(円)	14.80	88.20	81.36	66.28	83.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	13.57	80.55	—	—	83.70
自己資本比率	(%)	47.6	50.5	55.4	56.5	55.2
自己資本利益率	(%)	1.5	8.2	6.9	5.5	6.6
株価収益率	(倍)	65.5	19.8	19.2	44.7	27.8
配当性向	(%)	76.21	13.54	17.65	24.14	21.50
従業員数	(名)	2,446	2,302	2,299	2,330	2,362

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員で記載しております。
3 第111期および第112期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
4 純資産額の算定に当たり、第113期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和9年10月	不二合名会社を改組、不二紙工株式会社を東京都板橋区板橋十丁目 138番地(現東京都板橋区本町23番23号)に設立。包装用ガムテープの製造販売を開始。
昭和12年3月	合板用ガムテープの製造販売を開始。
昭和34年12月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設。従来の本社工場の生産と合わせ量産体制を確立。
昭和37年3月	蕨工場内に段ボール箱の自動包装機の製作部門を設置。青果物・食品・繊維製品・家庭電器製品の自動包装化を企業化し、包装用ガムテープと合わせたシステムセールスを進める。
昭和39年3月	蕨工場内の自動包装機製作部門を独立させ、株式会社不二紙工機械事業部(FSKエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和43年10月	本社内の研究室(現研究所)を蕨工場内に移転。工場に直結した研究・開発体制をとる。
昭和44年3月	兵庫県龍野市に関西工場(現龍野工場)を新設し、西日本地区への供給拠点とする。
昭和50年7月	関東工場(現吾妻工場)を群馬県吾妻郡吾妻町に新設、最新鋭の設備でガムテープ及び粘着製品の製造を開始。
昭和59年10月	FSK株式会社に商号変更。
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年9月	アメリカ合衆国マサチューセッツ州にFSK OF AMERICA, INC.(現LINTEC OF AMERICA, INC.(連結子会社))を設立し、同社は工業用粘着フィルムメーカーである MADICO, INC.(連結子会社)を買収。
昭和62年10月	FSKエンジニアリング株式会社を合併。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成2年4月	四国製紙株式会社及び創研化工株式会社と合併し、リンテック株式会社に商号を変更。
平成5年10月	中国、天津市に琳得科(天津)実業有限公司(連結子会社)を設立。印刷機械等の製造を開始。
平成6年5月	インドネシア、ボゴール市にP. T. LINTEC INDONESIA.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成7年1月	モダン・プラスチック工業株式会社の全株式を取得。
平成8年4月	モダン・プラスチック工業株式会社と合併。
平成12年4月	マレーシア、ペナン州にLINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.(連結子会社)を設立。紙関連製品の製造を開始。
平成14年6月	中国、蘇州市に琳得科(蘇州)科技有限公司(連結子会社)を設立。粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成14年8月	韓国、平澤市にLINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成15年8月	台湾、台南県にLINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成16年9月	韓国、忠清北道清原郡にLINTEC KOREA, INC.(連結子会社)を設立。粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成19年3月	中国、無錫市に琳得科(無錫)科技有限公司(非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社31社、関連会社4社、その他の関係会社2社およびその他の関係会社の子会社1社で構成され、粘着関連製品および紙関連製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流および関係会社等に対する原材料・製品・技術の供給等の事業展開をしております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

粘着関連事業…… 当事業においては、印刷用粘・接着素材、ラベル印刷機、バーコードラベルサプライ、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、パッケージングテープ、粘着メモ・付箋、大判プリント関連製品、マーキングフィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、半導体関連製品、RFID関連製品、光学関連製品、ヘルスケア関連製品などの製造販売をしております。

(主要な関係会社) 当社
リンテックコマース(株)
LINTEC OF AMERICA, INC. (アメリカ)
MADICO, INC. (アメリカ)
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(USA), INC. (アメリカ)
LINTEC EUROPE B.V. (オランダ)
琳得科(天津)実業有限公司 (中国)
琳得科(蘇州)科技有限公司 (中国)
P.T. LINTEC INDONESIA (インドネシア)
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED (シンガポール)
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC. (韓国)
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC. (韓国)
LINTEC KOREA, INC. (韓国)
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC. (台湾)
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. (台湾)

このほか、LINTEC OF AMERICA, INC. は、MADICO, INC. および LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(USA), INC. 他1社の持株会社であり、TAIWAN LINTEC HOLDING, INC. (台湾) は、LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC. および LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. の持株会社であります。

また、当社および MADICO, INC. は、LINTEC RESEARCH BOSTON, INC. (アメリカ) に対して研究の委託をしております。

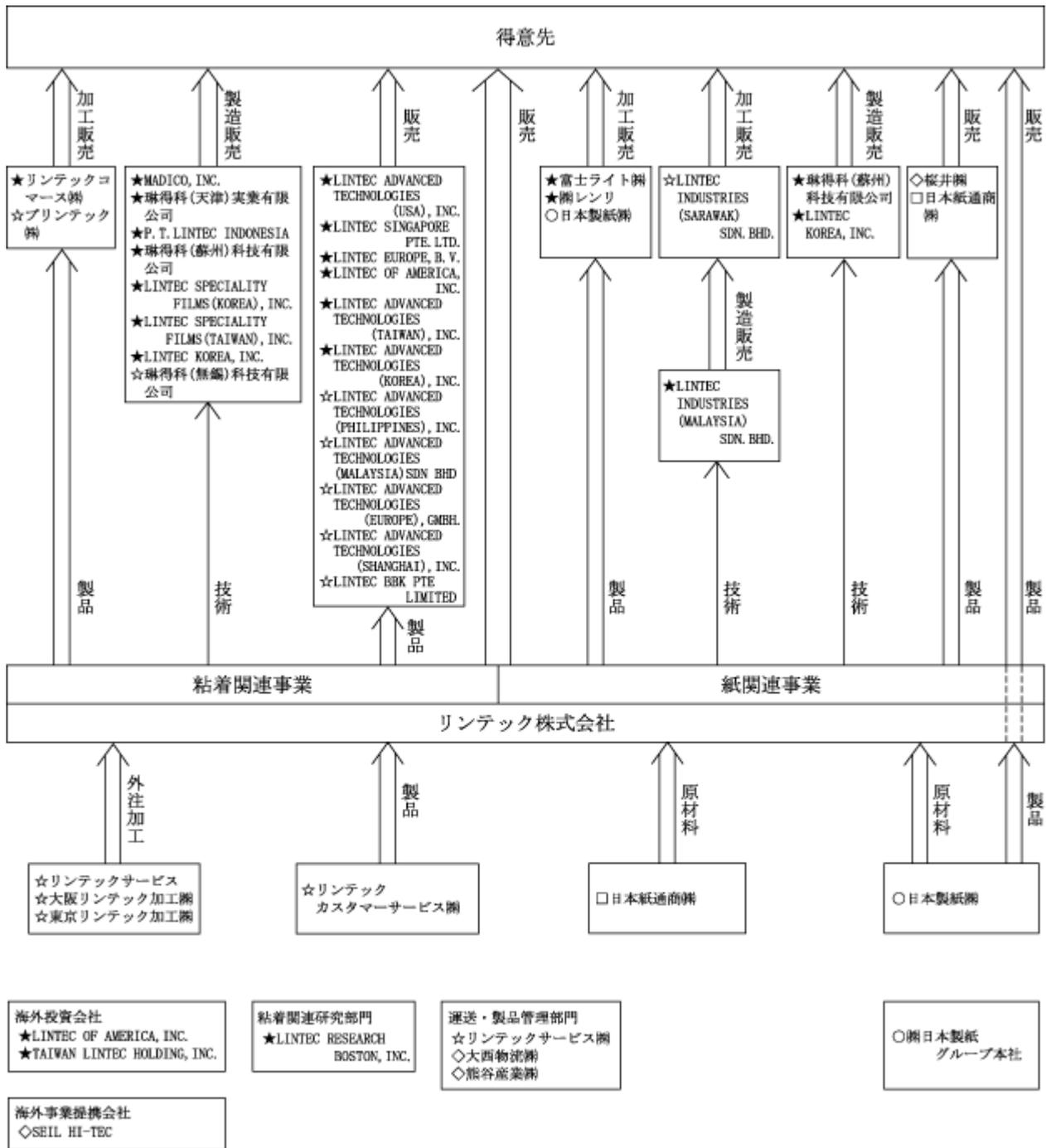
紙関連事業…… 当事業においては、カラーペーパー・ファンシーペーパー、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維プリプレグ用工程紙、合成皮革用工程紙、電子部品製造用コートフィルム、ポリエチレンラミネート紙、含浸紙などの製造販売をしております。

(主要な関係会社) 当社
富士ライト(株)
(株)レンリ
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
琳得科(蘇州)科技有限公司 (中国)
LINTEC KOREA, INC. (韓国)

このほか、日本製紙(株) (その他の関係会社) は、当社製品を一部加工販売しており、日本紙通商(株) (その他の関係会社の子会社) は、当社製品の一部を販売しております。

また、当社で使用する原材料の一部を日本製紙(株)および日本紙通商(株)を通じて仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



- ★ 連結子会社
- ☆ 非連結子会社(持分法非適用)
- ◇ 関連会社(持分法非適用)
- その他の関係会社
- その他の関係会社の子会社

注) LINTEC KOREA, INC. は、特定子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) リンテックコマース 株式会社	東京都墨田区	百万円 400	粘着関連事業	100.0	—	役員兼任3名
富士ライト株式会社	東京都文京区	百万円 18	紙関連事業	83.3	—	役員兼任3名
株式会社レンリ	大阪府岸和田市	百万円 10	紙関連事業	90.0	—	役員兼任2名
LINTEC OF AMERICA, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 100	粘着関連事業	100.0	—	MADICO, INC.、 LINTEC RESEARCH BOSTON, INC.、 LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (USA), INC. 株式の保有、役員兼任1名
MADICO, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 200,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)	—	役員兼任1名
LINTEC RESEARCH BOSTON, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 1,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)	—	
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (USA), INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 1,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)	—	役員兼任1名
LINTEC EUROPE B. V.	オランダ アムステルダム市	EURO 81,680	粘着関連事業	100.0	—	役員兼任2名
琳得科(天津) 実業有限公司	中国天津市	US\$ 6,110,000	粘着関連事業	100.0	—	役員兼任2名
琳得科(蘇州) 科技有限公司	中国蘇州市	US\$ 17,800,000	粘着及び紙関連 事業	100.0	—	役員兼任4名
P. T. LINTEC INDONESIA	インドネシア ボゴール市	US\$ 17,000,000	粘着関連事業	65.0	—	役員兼任1名
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED	シンガポール	S\$ 500,000	粘着関連事業	100.0	—	役員兼任3名
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	RM 50,000,000	紙関連事業	100.0	—	役員兼任1名
TAIWAN LINTEC HOLDING, INC.	台湾高雄市	NT\$ 400,500,000	粘着関連事業	100.0	—	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.、 LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC. 株式の保有、役員兼任4名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.	台湾高雄市	NT\$ 146,500,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)	—	
LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.	台湾台南県	NT\$ 350,000,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)	—	役員兼任1名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (KOREA), INC.	韓国 ソウル市	WON 2,820,000,000	粘着関連事業	100.0	—	役員兼任1名
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	韓国平澤市	WON 12,000,000,000	粘着関連事業	100.0	—	役員兼任1名
LINTEC KOREA, INC. (注2)	韓国忠清北道清原郡	WON 25,000,000,000	粘着及び紙関連 事業	100.0	—	役員兼任3名
(その他の関係会社) 株式会社日本製紙 グループ本社	東京都千代田区	百万円 55,730	持株会社	—	29.6 (29.6)	役員兼任1名
日本製紙株式会社	東京都千代田区	百万円 104,873	紙関連事業	—	29.6 (0.8)	役員兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合です。

4 株式会社日本製紙グループ本社は、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粘着関連事業	2,417
紙関連事業	1,217
全社(共通)	74
合計	3,708

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,362	39.1	17.8	6,109,516

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリンテックフォーレストと称し、加入者数 2,125名でユニオンショップ制であります。

また、連結子会社では主にMADICO, INC.、琳得科(天津)実業有限公司他で労働組合(組合員数748人)が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済は、わが国においては個人消費は力強さに欠けるものの、企業収益の改善や設備投資が引き続き堅調に推移し、雇用環境が大きく改善されるなど、緩やかながらも成長基調が持続しました。また、米国経済は住宅建設が減少していますが、個人消費を中心として底堅く推移し、欧州でも内需に支えられて回復基調が持続し、アジアでは中国を中心に景気の拡大が続いています。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画「L I P 2 1 2」の2年目として、イノベーションをキーワードに構造革新に取り組むとともに、経営計画達成に向け、グループの総力を挙げ邁進してまいりました。加えて、持続的成長を目指し、国内外において成長分野への積極投資を行うなど諸施策を実施しました。

販売面においては、光学関連製品、半導体関連製品および電子部品関連製品などを中心に売上は順調に推移しました。損益面においては、歩留まり・生産効率の改善や新たな原材料の探索など、さまざまな原価低減諸施策を実施しましたが、原・燃料価格の高騰、韓国新工場の操業開始の遅れなどが利益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は192,722百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は14,798百万円(同8.7%増)、経常利益は14,700百万円(同8.4%増)、当期純利益は10,238百万円(同13.6%増)となりました。

事業別セグメントの概要は以下のとおりであります。

(粘着関連事業)

主力の印刷用粘・接着素材は、価格競争の激化や市場の変化などにより、前年に引き続き厳しい状況下に置かれていましたが、新規需要への拡販戦略により、若干の伸長となりました。

光学・半導体関連粘着製品は、第4四半期以降、各社の在庫調整の影響を受けたものの、通期では特に韓国・台湾での需要増加により、大幅に伸長しました。また、半導体関連装置も前年からの好調な市況を受け、業績を大きく牽引しました。そのほか、産業工材関連では自動車用各種粘着フィルムが引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は143,555百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は10,661百万円(同12.2%増)となりました。

(紙関連事業)

洋紙製品分野は、主力の封筒用紙および高級印刷用紙が安価品への移行があったものの、全体的には堅調に推移しました。しかしながら、建材用紙は壁紙認定基準の変更に伴い大幅に減少しました。

加工材製品分野は、主力の剥離紙は前年並みでしたが、電子部品製造用コートフィルムおよび光学関連業界で使用される剥離フィルムのほか、合成皮革用・炭素繊維プリプレグ用工程紙が好調に推移しました。特にコートフィルムは携帯電話がB R I C sを中心に世界規模でさらに拡大したことや、薄型テレビ・DVDゲーム機器などの需要増加を背景に大きく伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は49,166百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益はパルプ価格およびエネルギーコスト高騰の影響を受け、4,147百万円(同0.7%増)となりました。

所在地別セグメントの概要は以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、主力の印刷用粘・接着素材は価格競争の激化、ユーザーの海外への生産シフトなどの影響を受けて前期並みとなりましたが、光学関連製品、半導体関連粘着製品および装置、自動車用各種粘着フィルムが好調に推移しました。また、加工材製品の電子部品製造用コートフィルムおよび光学関連業界で使用される剥離フィルムや合成皮革用・炭素繊維プリプレグ用工程紙が伸長しました。

利益面においては、原材料および燃料コストの大幅な上昇を吸収するため、原価低減などの取り組みを推進してまいりましたが、カバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、売上高は165,699百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は9,038百万円(同9.2%減)となりました。

(アジア)

光学・半導体関連業界の活発な需要を受け、光学関連製品、半導体関連粘着製品および装置、電子部品製造用コートフィルムが大幅に伸長いたしました。また、印刷用粘・接着素材が中国、シンガポールを中心に市場が拡大し、これに合わせた拡販努力が功を奏し堅調に推移しました。

その結果、売上高は19,217百万円(前年同期比34.9%増)、営業利益は4,791百万円(同69.4%増)となりました。

(その他)

北米子会社において、半導体関連製品やソーラパネル用バックシートなどの売り上げが伸長したことにより、結果、売上高は7,805百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は991百万円(同35.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、15,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,784百万円の増加(前年同期比13.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して3,271百万円減少の13,733百万円となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

・法人税等の発生時期と納付時期の相違による支払額の増加	△	1,868百万円
・当期末日が休日の影響などによる債権・債務の増減額	△	619百万円
・生産拠点拡充によるたな卸資産の増加	△	955百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して998百万円増加の△12,200百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して2,720百万円増加の△67百万円となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

・短期借入金の増加	2,868百万円
・配当金支払額の増加	△ 149百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
粘着関連事業	143,341	11.9
紙関連事業	58,568	4.8

- (注) 1 セグメント間およびセグメント内の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。また、セグメント間の内部振替高に伴う生産高を含めております。
2 金額の表示には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
粘着関連事業	143,555	7.9
紙関連事業	49,166	4.0
合計	192,722	6.9

- (注) 1 金額の表示には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友化学㈱	23,175	12.9	24,703	12.8

3 【対処すべき課題】

今後の経営を取り巻く環境につきましては、景気が回復基調を維持しているとは言え、原・燃料価格の上昇などの不安定要因があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、将来にわたってさらなる高収益企業へと飛躍・発展し、持続的成長を遂げていくためにも、引き続き全グループ一丸となって、一層の競争力強化に向けた原価低減、そして顧客の目線に合わせた、顧客の期待を超える性能および品質向上への取り組みをさらに推し進めていかなければならないと考えております。

そのためには、社員一人ひとりが“変化・変革”の必要性を認識し、“イノベーション”に挑戦し続ける風土をグループ内に根付かせることが何よりも重要であり、こうした変革への意識は、全グループ社員に着実に浸透してきたという手ごたえを強く感じております。

今後も営業や研究、製造などの各プロセスにおいてさらなるイノベーションを実現し、それらの相乗効果を「バリュー・イノベーション」へと進化させていくことで、数多くのナンバーワン製品、オンリーワン製品を生み出し、さらなる事業のグローバル化を図っていききたいと考えております。

また、当社は、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、以下の①または②に該当する買付またはその提案（以下、このような買付行為等を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針として、いわゆる「事前警告型防衛策」を導入しております。

①当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

②当社が発行する株券等について、公開買付け後の公開買付者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

1. 基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為がなされた場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、その前提として、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するためには、大規模買付者および当社取締役会双方からの適切な情報提供が不可欠であると考えます。

なかでも大規模買付行為が当社に与える影響や、大規模買付者が考える将来の経営方針や事業計画の内容等は、当社株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるかどうかを検討するうえで重要な判断材料であると考えますし、同様に、当社取締役会が大規模買付行為について評価、検討を行ったうえでどのような意見を有しているかということも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立脚し、以下の内容の大規模買付行為時における事前の(1)意向表明情報提供に関するルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めるとともに、大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会として対抗措置を講じる方針です。

2. 大規模買付ルールの内容

(1) 意向表明

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立脚し、以下の内容の大規模買付行為時における事前の(1)意向表明情報提供に関するルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めるとともに、大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会として対抗措置を講じる方針です。

(2) 情報提供

当社取締役会は、かかる意向表明書の受領後7営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社への提供を求める必要情報のリストを交付します。大規模買付者に提供を求める情報は、当社株主の皆様が適切な判断ならびに当社取締役会および5. で後述する独立委員会(以下「独立委員会」といいます。)による適切な評価・検討のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)とします。大規模買付者には、本必要情報のリストの受領後速やかに本必要情報を当社取締役会に対し提出していただくこととし、当社取締役会は本必要情報を受領後直ちに独立委員会にも提出します。

(3) 情報提供の内容

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、主な項目は以下のとおりです。

- ①大規模買付者およびそのグループの概要(大規模買付者の事業内容、資本構成、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)
- ②大規模買付行為の目的および具体的内容
- ③大規模買付行為における当社株券等の取得対価の算定根拠、取得資金の裏付け並びに資金調達の具体的内容および条件
- ④大規模買付行為の完了後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、労務政策および資産活用策
- ⑤大規模買付行為の完了後における従業員、取引先、その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針

なお、大規模買付者に当初提供していただいた情報が、大規模買付行為に関する当社株主の皆様が適切な判断または当社取締役会もしくは独立委員会による適切な評価、検討のための情報として不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して追加的に情報提供を求めることがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当社

株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点でその全部または一部を開示します。

(4) 評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価、検討の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による大規模買付行為の評価、検討、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として確保されるべきものと考えております。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後に開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は必要に応じ外部専門家の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。

(5) 交渉・代替案の提示

当社取締役会は、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することがあります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を待たず、当社の株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることがあります。その場合に具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。なお、対抗措置として新株予約権を発行する場合の概要は別紙2記載のとおりとし、かかる新株予約権には対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件などを設けることがあります。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。もっとも大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合、例えば、

- 1) 大規模買付行為の目的が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ高値で株券等を当社関係者に引き取らせることにある場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- 2) 大規模買付行為の目的が、主として会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させること（いわゆる焦土化経営）にある場合
- 3) 大規模買付行為の目的が、主として会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用することにある場合
- 4) 大規模買付行為の目的が、主として会社経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株券等の高値売り抜けをすることにある場合
- 5) 大規模買付行為の方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社の株券等の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付を行うことをいいます）等の、当社株主の判断の機会または自由を制約

し、事実上当社株主に当社の株券等の売却を強要するものである場合

6)大規模買付行為の結果、当社の従業員・取引先・顧客その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって当社株主全体の利益が著しく毀損されることが合理的な根拠をもって判断される場合

などについては、当社取締役会は当社株主の皆様利益を守るため、例外的に適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響を踏まえたうえで、対抗措置を発動することの適否について独立委員会に必ず諮問することとし、かかる独立委員会は、諮問を受けた事項について勧告することとします。独立委員会の行った勧告は公表することとし、当社取締役会はかかる勧告を最大限尊重するものとします。

4. 独立委員会

当社取締役会は、大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを排除するため、独立委員会を設置します。独立委員会は、弁護士・公認会計士・学識経験者・実績ある会社経営者等、当社取締役会で選任された委員3名以上で構成されます。

当社取締役会は、意向表明書が提出されたとき、または大規模買付行為の動向が明らかになったときに独立委員会を招集し、対抗措置発動の適否などを諮問し、独立委員会は、諮問を受けた事項について、原則として取締役会検討期間内に当社取締役会に対し勧告を行います。

独立委員会は、大規模買付者が提供した本必要情報に不足があるとき、または提供された情報につき補足の情報が必要であると判断したときは、直接または当社取締役会を通じ大規模買付者に対し、合理的に必要と考える情報の提供を求めることができます。

独立委員会が上記勧告を行うにあたっては、当社の費用により独立した第三者である専門家の助言を得ることができるものとします。対抗措置の発動または不発動は、最終的には当社取締役会の決定事項となりますが、当社取締役会の決定に際しては独立委員会による勧告を最大限尊重し、かつ必ずこのような独立委員会の勧告手続きを経なければならないものとするにより、独立委員会が取締役会の判断の公正さを確保する手段として機能するよう位置付けています。

5. 株主に与える影響等

(1)大規模買付ルールが株主に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主の皆様利益に資するものであると考えております。

(2)対抗措置発動時に株主に与える影響等

当社取締役会は、当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールを遵守しなかった大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、当社は、新株予約権の割当ての基準日や新株予約権の割当ての効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当てを中止し、または当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無

償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株あたりの価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付等を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

6. 大規模買付ルールの有効期限、継続

大規模買付ルールの有効期限は、平成19年6月27日開催の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会終結時までといたします。また、大規模買付ルールを継続する場合は、翌年の定時株主総会決議をもって延長いたします。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に関わる製品が多いため、国内外の経済情勢の影響を直接及び間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の新規事業分野であるIT関連製品においては、世界のIT産業の動向の影響を受けます。今後のIT産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、厳しい競争状態にあり、販売単価が低下する可能性がある製品があります。当社といたしましては、よりきめ細かい顧客サービス、コスト削減あるいは新規格品の市場投入などを推進しておりますが、今後の競争他社の追随によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料等価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達及び海外への外貨建ての販売を行っており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- 2) 従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- 3) 電力、用水、通信等のインフラの障害
- 4) SARSに代表されるような伝染病の発生
- 5) その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象

⑥ 新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産学共同研究等への経営資源投入を強化しております。

しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発さらには営業収入の

増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期に亘ったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似した技術等により、当社グループの市場における競争力及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任(PL)関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があります、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、粘・接着応用技術、特殊紙・複合材製造技術、材料改質・機能化技術ならびにシステム化技術を基盤に、一般消費材や流通資材はもとより電子・光デバイス、オプティカル、ヘルスケア、印刷・情報、環境、産業工材分野などの多岐にわたる研究開発活動の大部分を提出会社である当社が行っております。当期は前期に引き続き、中・長期研究開発計画に基づいた技術開発ならびに新製品開発活動、とりわけ機能性材料の素材開発とその加工技術開発に積極的に取り組み、ユーザーニーズを重視したマーケット対話型の研究開発に努めてきました。

また、当社の米国における研究機関としてLINTEC RESEARCH BOSTON, INC. が粘・接着フィルム、工業用積層材料ならびにコーティング技術などの研究開発を行っております。

結果、当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発費の総額は5,012百万円であります。

なお、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(粘着関連事業)

① 電子・光デバイス分野

・すでに上市しているダイシング／ダイボンディングテープ「Adwill LE テープ」の新製品として、凹凸のある基板への実装対応品『ESタイプ』と同一サイズチップの積層対応品『EWタイプ』を新たに開発しました。従来の「LEテープ」で実現した半導体製造プロセスの生産効率向上を、基板とチップの接着工程やセムサイズ・スタックドパッケージの製造工程へ適用できることで、今後、さらに小型化・薄型化が進む半導体製造プロセスへの展開が期待されています。

② オプティカル分野

・光学フィルムの貼り合わせに用いられる粘着剤をさらに進化させ、高耐久性とリワーク性を両立した革新的な粘着剤を開発し、多様な製造工程にも対応できる製品として上市しました。さらに当社では、低光沢度と高透過鮮明性を両立した防眩性コート剤といった独自技術も応用し、フラットパネルディスプレイに用いられる粘着製品の開発に引き続き注力しています。

③ ヘルスケア分野

・少量の唾液でゼリー状になり嚥下しやすくなるフィルム状医薬品の基本技術を確認しました。小児、高齢者をはじめとした嚥下機能の低い患者に有用な製剤であり、従来のカプセル製剤との比較についても臨床研究においてその有用性が確認されています。また、水無しでも服用可能で薬物の苦味のマスキング、携帯性などの機能を併せ持つことから、その利用価値も高く、現在、複数の製薬企業と共同で医薬品を開発しています。

④ 印刷・情報材分野

・レーザー照射により、非接触で繰り返し書き換えが可能なサーマルラベル素材と、そのシステム技術を新たに開発しました。今後、書き換え可能な情報表示メディアとして、当社ICタグ技術との融合も見据えつつ、流通業界をはじめとするさまざまな分野への展開を図っていきます。

・生分解性プラスチックフィルムを使用した粘着ラベル素材『ビオラ』に、広い汎用性を有する新シリーズを追加しました。当社ではこうした環境配慮型製品の開発や脱溶剤化への取り組みを積極的に行っています。

⑤ 産業工材分野

・優れた断熱性と高品位な色合いを兼ね備えたカーフィルム「WINCOS AUTOMOTIVE FILMS」を上市しました。同製品は新たに開発した赤外線カット処方により、フィルムの透明性を維持しつつ、従来にない高い断熱性を実現しました。今後、世界の自動車市場に向けて広く展開していきたいと考えています。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は3,165百万円であります。

(紙関連事業)

- ・隠ぺい性が高く封筒用紙として最適なカラークラフト紙「ハーフトーンカラー99」の新色、マット調の質感と印刷面の光沢感が特徴の高級印刷用紙「P.S.ライト」、再生色画用紙「ニューカラーRシリーズ」の新色『きんいろ』『ぎんいろ』を新たに開発・上市しました。
- ・工業用途の剥離コートフィルムについて、信頼性をさらに高めるための改良開発を継続しています。剥離性の安定化に伴い、電子部品製造工程などでも高い適応性が確認されています。また、剥離紙の分野でも、従来の有機溶剤を用いた製造方法から非溶剤系での製造方法を確立し、環境への配慮にも努めています。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は1,847百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中における見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は198,525百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,367百万円の増加となりました。

流動資産は、売上の伸長や当期末日が休日であったことによる影響により売上債権が増加したこと、また、生産拠点の拡充によりたな卸資産が増加したことなどにより、13,098百万円の増加となりました。

固定資産は、成長分野を中心とした設備投資による有形固定資産の増加があり、固定資産全体で4,269百万円の増加となりました。

負債は、流動資産と同じ増加要因で仕入債務が増加していることなどにより、負債全体で8,333百万円の増加となりました。

純資産は、113,396百万円となり、前連結会計年度末の資本合計に比べ9,705百万円の増加となりました。これは、当期純利益の増加に加え、当連結会計年度より少数株主持分を純資産に表示していることなどによるものです。

2 経営成績の分析

当連結会計年度は、主力の印刷用粘・接着素材が伸び悩みましたが、半導体関連製品、光学関連製品および電子部品業界および光学関連業界で使用されるコートフィルムなどが、日本国内、アジア地域を中心に大幅に伸ばいたしました。コスト面においては、原油価格高騰による原材料、燃料価格の上昇を吸収するため、歩留り・生産効率の改善や外注加工の内製化などの原価低減への取り組みを推し進めてまいりました。この結果、売上高は192,722百万円(前年同期比6.9%増)、売上総利益は40,440百万円(同4.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発部門への継続した投資などがあり25,642百万円(同2.6%増)となり、結果、営業利益は14,798百万円(同8.7%増)となりました。

営業外損益では、固定資産除却損が増加したことなどにより、結果、経常利益は14,700百万円(同8.4%増)となりました。

LINTEC KOREA, INC. において、立ち上げの遅れに伴う未操業損失を特別損失に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は14,298百万円(同8.2%増)となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は3,984百万円となり、以上の結果、当期純利益は10,238百万円(同13.6%増)となりました。

3 今後の方針と見通しについて

今後の経営を取り巻く環境につきましては、景気が回復基調を維持しているとは言え、原・燃料価格の上昇などの不安定要因があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「L I P 2 1 2」の最終年度に当たり、より一層の事業基盤強化を図るとともに、同計画の各施策を着実に推進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は光学関連製品、半導体関連製品および電子部品関連製品などが引き続き堅調に推移し、中期経営計画「L I P 2 1 2」の目標値を達成する見込みですが、利益面では原・燃料価格の上昇が利益圧迫要因となり同計画を下回る見込みです。

売上高は2,100億円(前年同期比9.0%増)、営業利益は172億円(同16.2%増)、経常利益は165億円(同12.2%増)、当期純利益は113億円(同10.4%増)を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当企業集団全体で13,017百万円実施しました。その主な内容は次のとおりであります。

(粘着関連事業)

- 1 新宮事業所において、光学関連フィルム用機能性表面改質処理設備が完了しました。
- 2 新宮事業所(新居浜加工所)において、光学関連粘着塗工設備が完了しました。
- 3 吾妻工場において、光学及び半導体関連粘着塗工設備工事に着手、来期完了予定です。
- 4 新宮事業所において、偏光板用プロテクトフィルム粘着塗工設備工事に着手、来期完了予定です。
- 5 LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC. (韓国)において、光学関連粘着塗工設備が完了しました。
- 6 LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC. (韓国)において、光学関連粘着塗工設備増設工事に着手、来期完了予定です。

その他、国内・海外工場において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を行い、当事業において7,147百万円の設備投資を実施しました。

(紙関連事業)

- 1 三島工場土居加工工場において、炭素繊維プリプレグ用工程紙製造設備が完了しました。
- 2 三島工場土居加工工場において、フィルム用剥離塗工設備が完了しました。
- 3 三島工場土居加工工場において、フィルム用剥離塗工設備増設工事に着手、来期完成予定です。
- 4 LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)において、フィルム用剥離塗工設備の新設工事に引き続き着手し、来期完成予定です。

その他、国内・海外工場において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を行い、当事業において5,870百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都板橋区) (注) 2	統括業務	その他 設備	1,319	151	1,567 (17)	48	3,087	153
飯田橋オフィス (東京都文京区) 他東日本地区3支店	販売	その他 設備	181	582	137 (2)	59	961	346
大阪支店 (大阪市西区) 他西日本地区5支店	販売	その他 設備	211	14	69 (2)	15	311	158
吾妻工場 (群馬県吾妻郡吾妻 町)	粘着関連	生産設備	3,223	3,020	736 (74)	142	7,123	250
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	紙関連	生産設備	2,233	5,773	250 (111)	81	8,339	355
東京リンテック加工 (埼玉県蕨市) (注) 4	粘着関連	生産設備	942	759	33 (15)	10	1,745	—
千葉工場 (千葉県八日市場市)	粘着関連	生産設備	891	1,326	594 (22)	38	2,851	92
龍野工場 (兵庫県たつの市)	粘着関連	生産設備	1,713	2,879	379 (40)	55	5,027	184
新宮事業所 (兵庫県たつの市) (注) 3	粘着関連	生産設備	1,275	2,734	391 (9) [3]	90	4,492	130
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙関連	生産設備	2,657	4,795	1,877 (112)	71	9,401	307
小松島工場 (徳島県小松島市) (注) 3	紙関連	生産設備	115	1,328	— [25]	18	1,462	121
伊奈テクノロジー センター (埼玉県北足立郡 伊奈町)	粘着関連	生産設備	223	119	615 (6)	39	997	110
研究所 (埼玉県蕨市)	粘着関連 紙関連	研究開発 設備	1,296	193	5 (2)	479	1,975	156

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士ライ ト(株)	神奈川県 南足柄市	紙関連	加工設備	51	89	6 (0)	8	155	66

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Madico, Inc.	アメリカ	粘着関連	生産設備	348	480	51 (8)	36	916	135
P. T. LINTEC Indonesia	インドネ シア	粘着関連	生産設備	373	1,085	172 (43)	194	1,825	302
琳得科(天津) 実業有限公司 (注) 3	中国	粘着関連	生産設備	26	281	— [10]	45	353	228
LINTEC Industries (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシ ア	紙関連	生産設備	358	230	— [32]	23	612	78
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC. (注) 3	韓国	粘着関連	生産設備	36	1,977	— [3]	24	2,038	67
LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC. (注) 3	台湾	粘着関連	生産設備	274	490	— [5]	111	877	43
琳得科(蘇州) 科技有限公司 (注) 3	中国	粘着・紙 関連	生産設備	398	1,275	— [70]	56	1,730	167
LINTEC KOREA, INC. (注) 3	韓国	粘着・紙 関連	生産設備	2,412	1,850	— [50]	139	4,402	56

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結子会社以外への主要な賃貸設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)を含んでおります。
3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は164百万円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
4 東京リンテック加工(株)(非連結子会社)が使用している設備であります。
5 この他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社 (東京都板橋区)	統括業務	電子計算機	4	5年	254	485

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	投資予算額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	吾妻工場 (群馬県吾妻郡)	粘着関連	増産工事	2,190	594	自己資金、 借入金	平成18年6月	平成19年4月
	新宮事業所 (兵庫県 たつの市)	粘着関連	増産工事	3,150	301		平成18年6月	平成19年9月
	三島工場 (愛媛県 四国中央市)	紙関連	増産工事	3,400	595		平成19年1月	平成19年10月
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	韓国	粘着関連	増産工事	2,540	241		平成18年11月	平成19年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	76,564,240	76,564,240	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	76,564,240	76,564,240	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会決議（平成18年8月10日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	105 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日～ 平成38年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 2, 3	同左

取締役会決議（平成18年8月10日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。 ② ①の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月26日～平成38年8月25日	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	1,188,303	70,817,980	600	20,299	598	23,920
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,746,260	76,564,240	2,901	23,201	2,896	26,816

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	38	426	139	2	9,507	10,162	—
所有株式数(単元)	—	157,911	3,747	290,797	156,557	3	155,986	765,001	64,140
所有株式数の割合(%)	—	20.65	0.49	38.00	20.47	0.00	20.39	100.00	—

(注) 1 自己株式 973,631株は、「個人その他」に 9,736単元、および「単元未満株式の状況」に31株含めて記載してあります。

2 自己株式の株主名簿上の株式数と実保有残高数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	217,377	28.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	69,135	9.03
ベア・スターンズ・アンド・カンパニー (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店証券業務部)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	42,721	5.58
庄司 ため江	東京都文京区	34,810	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,550	4.25
有限会社エヌ・イー	東京都板橋区板橋2丁目64番6号	24,000	3.13
有限会社啓友社	東京都板橋区板橋2丁目64番6号	17,155	2.24
塩 飽 恵以子	東京都新宿区	13,090	1.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,051	1.05
リンテック従業員持株会	東京都板橋区本町23番23号	7,762	1.01
計	—	466,653	60.95

(注) 1 上記のほか、自己株式が 9,736百株 (1.27%) あります。

2 百株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 51,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,475,000	754,750	同上
単元未満株式	普通株式 64,140	—	同上
発行済株式総数	76,564,240	—	—
総株主の議決権	—	754,750	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	973,600	—	973,600	1.27
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市大字 万吉3724-1	49,500	—	49,500	0.06
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	1,025,100	—	1,025,100	1.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき平成18年8月10日の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日～平成38年8月25日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。 ② ①の期間に関わらず、以下に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月26日～平成38年8月25日
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,526	6,582,158
当期間における取得自己株式	75	182,313

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増し制度による売却)	256	746,640	—	—
保有自己株式数	973,631	—	973,706	—

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の充実を図ることです。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当金は1株当たり10円とし、これにより、当事業年度の1株当たり年間配当金は、既に実施済みの中間配当金8円を含め18円となり、前事業年度実績の16円から2円増配となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	604	8
平成19年4月16日 取締役会決議	755	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,053	1,830	1,725	3,490	3,140
最低(円)	815	959	1,350	1,475	2,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,840	2,760	2,435	2,535	2,365	2,370
最低(円)	2,640	2,190	2,285	2,250	2,135	2,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表 取締役)	—	大内 昭彦	昭和20年1月2日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年3月 当社生産本部龍野工場長 平成12年6月 当社取締役 生産本部龍野工場長 平成12年8月 当社取締役 生産本部副本部長兼 龍野工場長 平成14年5月 当社取締役 生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成16年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	114
取締役 副社長	社長補佐、 技術統括本 部管掌、C SR委員長	齋藤 隆則	昭和16年7月12日生	昭和40年4月 昭和電工株式会社入社 昭和55年8月 当社入社 昭和63年4月 当社研究本部研究所長 昭和63年12月 当社取締役 研究本部研究所長 平成2年4月 当社取締役 研究開発本部企画部 長兼研究所長 平成8年6月 当社常務取締役 研究開発本部長 兼研究所長 平成9年4月 当社常務取締役 研究開発本部長 平成10年6月 当社専務取締役 研究開発本部長 平成14年5月 当社専務取締役 技術統括本部長 平成16年6月 当社取締役副社長 技術統括本部、 生産本部管掌 平成18年6月 当社取締役副社長 社長補佐、 技術統括本部管掌、CSR委員会 (現任)	(注) 3	122
専務取締役	事業統括 本部長	木名瀬 久	昭和16年8月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成8年2月 当社建装材営業部長 平成11年3月 当社東日本営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役 粘着事業本部副本部長 平成14年5月 当社取締役 事業統括本部副本部長 (工業機能材事業部門担当) 平成16年6月 当社常務取締役 事業統括本部長兼 印刷・情報材事業、産業工材事業管掌 平成18年6月 当社専務取締役 事業統括本部長 (現任)	(注) 3	270
常務取締役	技術統括 本部長	田中 光也	昭和18年7月24日生	昭和40年3月 当社入社 平成7年4月 当社生産本部吾妻工場長 平成13年6月 当社取締役 生産本部吾妻工場長 平成14年5月 当社取締役 生産本部吾妻工場長兼 技術統括本部副本部長 平成16年2月 当社取締役 生産本部副本部長兼 技術統括本部副本部長 平成16年6月 当社取締役 技術統括本部長 平成18年6月 当社常務取締役 技術統括本部長 (現任)	(注) 3	92
常務取締役	生産本部長	中村 紘一	昭和19年11月6日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年6月 当社大阪支店粘着包材営業部長 平成10年10月 当社東京支店長 平成14年5月 当社産業工材事業部門長兼 事業開発室長 平成14年10月 当社生産本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 生産本部副本部長 平成16年2月 当社取締役 生産本部吾妻工場長 平成16年6月 当社取締役 生産本部長 平成18年6月 当社常務取締役 生産本部長 (現任)	(注) 3	158

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	経営企画室長	平野 泉	昭和19年1月24日生	昭和42年3月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年5月 同社サウジアラビア総代表 平成11年5月 同社プラント・プロジェクト部門部門長補佐 平成12年6月 当社副社長補佐海外事業担当 平成13年4月 当社理事 経営企画室担当 平成14年6月 当社取締役 経営企画室長兼海外事業管理 平成16年6月 当社取締役 経営企画室長 平成18年6月 当社常務取締役 経営企画室長(現任)	(注)3	598
常務取締役	管理本部長兼経理部長	浅井 仁	昭和23年3月7日生	昭和60年2月 当社入社 平成8年6月 当社管理本部経理部長 平成14年5月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成14年6月 当社取締役 管理本部副本部長兼経理部長 平成15年4月 当社取締役 管理本部副本部長(経理・財務担当) 平成16年6月 当社取締役 管理本部経理・財務担当 平成18年6月 当社常務取締役 管理本部長 平成19年4月 当社常務取締役 管理本部長兼経理部長(現任)	(注)3	31
常務取締役	生産本部副本部長兼熊谷工場長兼加工紙製造部長	大岩 弘一	昭和23年1月9日生	昭和46年4月 四国製紙株式会社入社 平成13年4月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長 平成14年5月 当社生産本部熊谷工場長兼技術統括本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 生産本部熊谷工場長兼技術統括本部副本部長 平成16年2月 当社取締役 生産本部副本部長兼熊谷工場長兼事務部長兼加工紙製造部長 平成17年10月 当社取締役 生産本部副本部長兼熊谷工場長兼事務部長 平成18年6月 当社常務取締役 生産本部副本部長兼熊谷工場長兼事務部長兼加工紙製造部長 平成18年10月 当社常務取締役 生産本部副本部長兼熊谷工場長兼加工紙製造部長(現任)	(注)3	60
取締役	—	中島 巖	昭和15年5月3日生	昭和38年4月 十条製紙株式会社入社 平成5年4月 日本製紙株式会社総務・人事本部長代理兼勤労部長 平成6年6月 同社都島工場長 平成8年6月 当社取締役総務・人事本部長 平成10年6月 当社常務取締役総務・人事本部長 平成13年3月 当社代表取締役副社長、総務・人事本部長兼関連企業本部長兼株式会社日本ユニパックホールディング取締役 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社日本製紙グループ本社代表取締役副社長(社長補佐、CSR担当)兼日本製紙株式会社代表取締役副社長 平成18年4月 株式会社日本製紙グループ本社代表取締役副社長 平成18年6月 株式会社日本製紙グループ本社常任顧問(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業統括本部海外事業部門長	濱島 史久	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 平成11年10月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年10月	当社入社 当社海外本部海外営業部長 当社S C M・海外本部副本部長兼海外営業部長兼海外業務部長 当社海外本部副本部長兼海外営業部長兼海外業務部長 当社取締役 海外本部長 当社取締役 事業統括本部海外事業部門長(現任)	(注) 3	55
取締役	品質保証室長兼環境保全室担当	山戸 義幸	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 平成12年10月 平成14年5月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 当社営業技術部長 当社品質保証・環境保全室長 当社品質保証室長兼生産本部生産技術部長 当社取締役 品質保証室長兼生産本部生産技術部長 当社取締役 品質保証室長兼環境保全室担当(現任)	(注) 3	35
取締役	事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長	飯海 誠	昭和27年5月25日生	昭和51年3月 平成12年8月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社電子デバイス事業部長 当社電子・情報通信材事業部門長 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長兼大阪支店第3営業部長 当社取締役 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長兼大阪支店アドバンストマテリアルズ営業部長 当社取締役 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長(現任)	(注) 3	19
取締役	事業統括本部印刷・情報材事業部門長	川崎 茂	昭和24年12月24日生	昭和47年4月 平成11年11月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社東京支店L V I P営業部長 当社営業推進室長兼東京支店L V I P営業部長 当社事業統括本部印刷・情報材事業部門長 当社取締役 事業統括本部印刷・情報材事業部門長(現任)	(注) 3	20
取締役	事業統括本部オプティカル材事業部門長兼生産本部龍野工場長兼新宮事業所長	濱田 幸男	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 当社生産本部龍野工場長代理 当社生産本部龍野工場長代理兼新宮事業所長 当社事業統括本部オプティカル材事業部門長兼生産本部龍野工場長代理兼新宮事業所長 当社事業統括本部オプティカル材事業部門長兼生産本部龍野工場長兼新宮事業所長 当社取締役 事業統括本部オプティカル材事業部門長兼生産本部龍野工場長兼新宮事業所長(現任)	(注) 3	21
取締役	総務・人事本部長	吉川 契太	昭和22年8月25日生	昭和46年5月 平成12年8月 平成14年10月 平成18年6月	山陽ファッソン株式会社入社 当社営業統括室管理部副部長 当社管理本部総務・人事部長 当社取締役 総務・人事本部長(現任)	(注) 3	27
取締役	広報・I R室長	岡本 一馬	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成14年12月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社営業推進室販売促進グループ部長 当社事業開発室開発2部長 当社広報・I R室長 当社取締役 広報・I R室長(現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業統括本部産業工材事業部門長	市橋孝二	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社工業機能材事業部長 当社工業機能材事業部門長 当社事業統括本部産業工材事業部門長 当社取締役 事業統括本部産業工材事業部門長(現任)	(注)3	67
取締役	技術統括本部副部長兼伊奈テクノロジーセンター所長	小林賢治	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年6月	当社入社 当社生産本部伊奈テクノロジーセンター所長兼システム開発室長 当社技術統括本部副部長兼伊奈テクノロジーセンター所長 当社取締役 技術統括本部副部長兼伊奈テクノロジーセンター所長(現任)	(注)3	20
常勤監査役	—	内海勝久	昭和18年4月2日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成13年6月	四国製紙株式会社入社 当社生産本部熊谷工場事務部長 当社経営企画室主席調査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	72
監査役	—	本村秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	十条製紙株式会社入社 日本製紙株式会社経理部長 同社関連企業部長 同社企画本部長代理兼関連企業部長 同社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 当社監査役(現任) 株式会社日本製紙グループ本社取締役兼日本製紙株式会社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役兼日本製紙株式会社取締役 総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役兼日本製紙株式会社常務取締役 総務・人事本部長(現任)	(注)4	0
監査役	—	井戸川員三	昭和14年3月30日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成3年8月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年3月	公認会計士資格取得 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)代表社員就任 日本公認会計士協会公会計特別委員会委員長 新日本監査法人定年退職 株式会社ビジネスブレイン 太田昭和監査役(現任) 日本公認会計士協会倫理委員会委員(現任) 当社監査役(現任) ライオン株式会社監査役(現任)	(注)4	1
計		21名		—			1,835

- (注) 1 取締役中島巖氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役本村 秀および井戸川員三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
永 沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 平成7年4月	弁護士登録 梶谷法律事務所（現梶谷総合法律事務所）入所 永沢法律事務所（現永沢総合法律事務所）設立 現在に至る	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様並びにステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを充実することが経営上の最重要課題の一つとして考えております。そのため、経営の透明性の確保、意思決定の迅速化、経営の監督体制の充実、コンプライアンスの強化に今後もなお一層努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は提出日現在、監査役制度を採用しており、その枠組みの中で経営の迅速性と監督体制の実効性が確保されているものと考えております。

当社の取締役会は17名の社内取締役と1名の社外取締役で構成されております。激変する経営環境の中、スピーディーな意思決定と業務遂行を図るため、原則として月1回取締役会を開催するほか、経営会議を月1回開催し、最適な経営戦略の構築に努めております。

当社は、1名の社内監査役と2名の社外監査役にて監査役会を組織し、原則として月1回開催する監査役会を通して、各監査役が実施した業務監査の結果を共有し、取締役による意思決定と業務執行に関するチェックを強化しています。

② 内部統制システムの整備状況

当社は、適切な会計を遂行し、法規の遵守を図り、会社の財産を保全し、営業活動の効率性を高めるために内部統制システムが日々良好に機能するよう努めております。また、CSR委員会において、社是に掲げる「至誠と創造」の理念を基本に、公明正大で透明な企業活動に努めております。同委員会は企業倫理の徹底や製品の品質管理、環境保護への施策、そしてIR活動などさまざまな取り組みを経営トップ直轄のもとに一本化し、推進しております。

CSR委員会の組織と業務

- ・企業倫理委員会—コンプライアンスの推進
- ・IR委員会—株主、投資家、マスメディアへの情報開示
- ・CS(顧客満足)委員会—品質第一、顧客満足の徹底、クレームゼロの徹底
- ・環境保護対策委員会—環境保護を経営理念の一環として企業活動を推進
- ・社会貢献委員会—地域住民、地域社会、行政との協力による信頼される企業の実現
- ・安全防災・健康委員会—従業員と家族の安全・健康を保障する管理体制の確立

また、昨年4月には内部統制システムのモニタリングおよびプロセス監査を目的とする監査室を新たに設置いたしました。監査室は監査役とも連携を図り、現業部門から独立した立場で内部統制システム構築・運用に関するアドバイス等の活動を行っております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は「全社統括危機管理規定」を定め、リスクが発生した際に企業価値に与える影響および損害を最小限にとどめるための体制を整えております。

④ 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

a. 役員報酬

区分	取締役		監査役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
基本報酬額	18	305	3	23
賞与	17	54	—	—
株式報酬型 ストックオプション	17	29	—	—

(注) 上記表のほか使用人兼務取締役(9名)の使用人給与相当額(賞与を含む)111百万円を支給しております。

b. 監査報酬

区分	報酬等の額(百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38
上記以外の報酬	—

⑤ 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑥ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査の状況

内部監査については監査室の6名が担当しており、各部門・事業所・工場への監査を監査役立会いのもとに定期的実施しております。業務執行のプロセスと結果について、遵法性と社内規定への整合性を検証しております。

b. 監査役監査の状況

監査役は、監査方針・計画・業務の分担等に従って取締役会および経営会議へ常時出席して意見陳述し、また、取締役、内部監査部門からの意見聴取、重要な会議への出席並びに重要書類の閲覧などに加えて会計監査人からの報告を受け、また必要に応じて子会社等に赴いて業務の報告を受け、取締役の業務全般について内部監査部門、会計監査人と連携をとり監査しております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である中島巖氏は、株式会社日本製紙グループ本社の常任顧問であります。また、当社の社外監査役である本村秀氏は、株式会社日本製紙グループ本社の取締役であり、かつ日本製紙株式会社の取締役であります。なお、両氏との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

⑧ 業務を執行した公認会計士に関する事項

公認会計士監査については、下記の指定社員の他、公認会計士6名、その他12名合計18名の会計監査業務に係る補助者によって、公正不偏な立場で実施されております。

氏名	所属する監査法人
前原 浩 郎	新日本監査法人
上 林 敏 子	同上
阿 部 純 也	同上

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
 2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 3 補助者のその他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

⑨ 取締役会の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

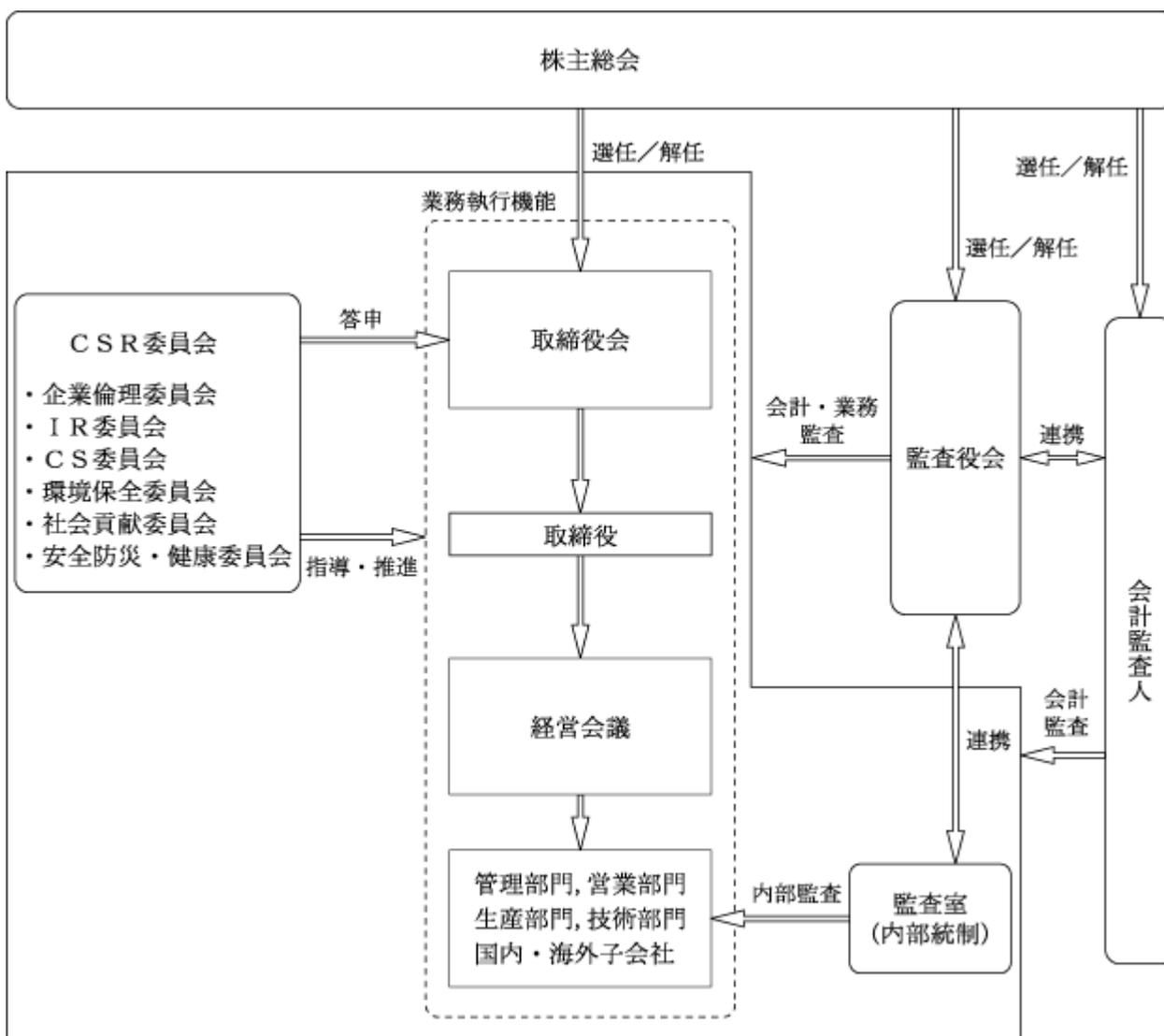
⑩ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした内容

当社は、経営環境の変化に迅速に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第112期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第113期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第112期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第113期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,814		15,784	
2 受取手形及び売掛金	※6	63,174		70,537	
3 有価証券		708		673	
4 たな卸資産		24,031		26,115	
5 繰延税金資産		1,371		1,476	
6 その他		1,479		3,023	
7 貸倒引当金		△147		△80	
流動資産合計		104,432	57.6	117,530	59.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 建物及び構築物		18,839		21,956	
2 機械装置及び運搬具		26,883		31,622	
3 土地		7,915		8,044	
4 建設仮勘定		7,675		4,801	
5 その他		1,862		1,952	
有形固定資産合計		63,176	34.9	68,376	34.5
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		162		-	
2 のれん		-		130	
3 その他		222		290	
無形固定資産合計		385	0.2	421	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	5,311		3,844	
2 繰延税金資産		6,226		6,550	
3 その他	※1	1,780		1,957	
4 貸倒引当金		△155		△155	
投資その他の資産合計		13,163	7.3	12,196	6.1
固定資産合計		76,725	42.4	80,994	40.8
資産合計		181,157	100.0	198,525	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6		45,497		53,454
2 短期借入金			1,291		2,603
3 未払法人税等			2,513		2,074
4 役員賞与引当金			—		54
5 その他			8,445		9,762
流動負債合計			57,748	31.9	67,950
II 固定負債					
1 長期借入金			347		280
2 退職給付引当金			18,260		16,601
3 役員退職慰労引当金			345		23
4 その他			94		273
固定負債合計			19,047	10.5	17,178
負債合計			76,795	42.4	85,128
(少数株主持分)					
少数株主持分			670	0.4	—
(資本の部)					
I 資本金	※7		23,201	12.8	—
II 資本剰余金			26,818	14.8	—
III 利益剰余金			52,723	29.1	—
IV その他有価証券評価差額金			1,606	0.9	—
V 為替換算調整勘定			369	0.2	—
VI 自己株式	※8		△1,027	△0.6	—
資本合計			103,691	57.2	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			181,157	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	23,201	
2 資本剰余金			—	26,818	
3 利益剰余金			—	61,726	
4 自己株式			—	△1,033	
株主資本合計			—	110,712	55.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	689	
2 為替換算調整勘定			—	1,217	
評価・換算差額等合計			—	1,907	1.0
III 新株予約権			—	29	0.0
IV 少数株主持分			—	747	0.4
純資産合計			—	113,396	57.1
負債純資産合計			—	198,525	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			180,334	100.0	192,722	100.0
II 売上原価			141,727	78.6	152,282	79.0
売上総利益			38,607	21.4	40,440	21.0
III 販売費及び一般管理費						
1 運送保管料		4,747			4,976	
2 給料手当		4,696			4,960	
3 退職給付引当金繰入額		395			230	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		95			15	
5 役員賞与引当金繰入額		—			54	
6 減価償却費		529			602	
7 研究開発費	※1	4,905			5,012	
8 その他		9,618	24,988	13.8	9,790	25,642
営業利益			13,618	7.6		14,798
IV 営業外収益						
1 受取利息		114			146	
2 受取配当金		48			227	
3 賃貸料収入		51			51	
4 受取補償金		1			6	
5 為替差益		300			263	
6 その他		204	721	0.3	366	1,061
V 営業外費用						
1 支払利息		80			92	
2 固定資産除却損		482			772	
3 クレーム補償代		83			97	
4 その他		132	778	0.4	197	1,159
経常利益			13,561	7.5		14,700
VI 特別利益						
1 補助金収入		—			80	
2 固定資産売却益		48			29	
3 貸倒引当金戻入額	※2	—	48	0.0	13	123
VII 特別損失						
1 操業遅延損失		—			488	
2 特別退職金		167			25	
3 会員権評価損及び償還損		35			10	
4 操業補償金		143			—	
5 関係会社整理損失		49	396	0.2	—	524
税金等調整前当期純利益			13,213	7.3		14,298
法人税、住民税 及び事業税		3,709			3,803	
法人税等調整額		632	4,342	2.4	180	3,984
少数株主利益または 少数株主損失(△)			△139	△0.1		76
当期純利益			9,010	5.0		10,238

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			26,818
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			26,818
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			44,960
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		9,010	
2 米国年金会計基準に 基づく剰余金増加高		4	9,015
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,133	
2 取締役賞与金		65	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		1	
4 従業員奨励福利基金		51	1,251
IV 利益剰余金期末残高			52,723

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,201	26,818	52,723	△1,027	101,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△680		△680
剰余金の配当			△604		△604
取締役賞与金 (注)			△65		△65
当期純利益			10,238		10,238
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
米国年金会計基準に基づく剰余金増加高			58		58
海外子会社会計通貨単位の変更に伴う剰余金増加高			93		93
従業員奨励福利基金			△37		△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	9,002	△6	8,996
平成19年3月31日残高(百万円)	23,201	26,818	61,726	△1,033	110,712

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,606	369	1,975	—	670	104,362
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△680
剰余金の配当						△604
取締役賞与金 (注)						△65
当期純利益						10,238
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額						58
海外子会社会計通貨単位の変更に伴う剰余金増加額						93
従業員奨励福利基金						△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△916	848	△67	29	76	38
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△916	848	△67	29	76	9,034
平成19年3月31日残高(百万円)	689	1,217	1,907	29	747	113,396

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		13,213	14,298
2 減価償却費		6,822	7,700
3 連結調整勘定償却額		△0	—
4 のれん償却額		—	32
5 退職給付引当金の増減額		△2,208	△1,662
6 貸倒引当金の増減額		△22	△79
7 受取利息及び受取配当金		△162	△373
8 支払利息		80	92
9 固定資産売却益		△89	△43
10 固定資産除売却損		425	643
11 売上債権の増減額		△4,546	△7,075
12 たな卸資産の増減額		△995	△1,950
13 仕入債務の増減額		5,909	7,820
14 会員権評価損及び償還損		35	10
15 関係会社整理損失		49	—
16 その他		760	△1,704
小計		19,271	17,709
17 利息及び配当金の受取額		160	307
18 利息の支払額		△76	△64
19 法人税等の支払額		△2,350	△4,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,004	13,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△705	△1,235
2 定期預金の払戻しによる収入		—	1,048
3 有価証券の売却による収入		407	35
4 有形固定資産の取得による支出		△12,715	△11,646
5 有形固定資産の売却による収入		189	86
6 投資有価証券の取得による支出		△60	△71
7 投資有価証券の売却による収入		0	0
8 非連結子会社・関連会社の株式の 取得及び出資による支出		△5	△239
9 貸付けによる支出		△0	△58
10 貸付金の回収による収入		17	24
11 その他		△325	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,198	△12,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△5,553	1,222
2 転換社債償還基金より戻入		3,907	—
3 配当金の支払額		△1,133	△1,283
4 自己株式の取得による支出		△8	△6
5 その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,788	△67
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,088	318
V 現金及び現金同等物の増減額		2,106	1,784
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,190	13,765
VII 連結会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		2,469	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,765	15,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、LINTEC KOREA, INC. については、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 LINTEC INDUSTRIES(SARAWAK) SDN, BHD. リンテックサービス(株) 東京リンテック加工(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 非連結子会社は上記10社であり、関連会社は大西物流(株)他3社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、P. T. LINTEC INDONESIA、琳得科(天津)実業有限公司他10社については12月末日が決算日、LINTEC OF AMERICA, INC.、MADICO, INC. 他2社については2月末日が決算日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社16社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 非連結子会社は上記12社であり、関連会社は大西物流(株)他3社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、LINTEC KOREA, INC.、琳得科(蘇州)科技有限公司他14社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社16社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 なお、LINTEC OF AMERICA, INC.、MADICO, INC. 他2社については、決算日を12月31日に変更し、平成18年3月1日から平成18年12月31日までの10ヶ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)
<p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(ただし、機械類については個別法による原価法)によっており、一部の在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、54百万円減少しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)
<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社2社の役員については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社については、米国基準に従い資産計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積もることが可能な場合はその年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員報酬制度の抜本的見直しを行い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。見直しの一環として従来の役員退職慰労金制度を廃止しましたが、これに伴い、同総会終了時における役員退職慰労引当金208百万円を役員退任時の支給見込み額として、固定負債「その他」へ振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もることが可能な場合はその年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありませんが、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、112,619百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改定平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、29百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は、△199百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻しによる収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻しによる収入」は、199百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 639百万円 その他(出資金) 63百万円	※1	非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 649百万円 その他(出資金) 293百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 84,581百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 89,547百万円
3	偶発債務 機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷株 7百万円 金融機関からの借入等に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. 25百万円	3	偶発債務 金融機関からの借入等に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. 11百万円
4	当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 24,177百万円 借入実行残高 1,222百万円 差引額 22,954百万円	4	当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 27,227百万円 借入実行残高 2,533百万円 差引額 24,693百万円
5	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 16百万円 受取手形裏書譲渡高 25百万円	5	_____
6	_____	※6	連結会計年度末満期手形処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に決済処理する方法によっております。また、連結会計年度末日に期日決済される売掛金・買掛金についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、連結会計年度末残高には次のとおり連結会計年度末日満期債権・債務が含まれております。 受取手形及び売掛金 6,263百万円 買掛金 9,444百万円
※7	発行済株式総数 普通株式 76,564千株	7	_____
※8	連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 971千株	8	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 4,905百万円 当期製造費用 1百万円 計 4,905百万円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,012百万円 当期製造費用 1百万円 計 5,012百万円
※2	特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。 土地 43百万円 建物及び構築物 5百万円 計 48百万円	※2	特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。 土地 26百万円 建物及び構築物 2百万円 計 29百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,564,240	—	—	76,564,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	971,361	2,526	256	973,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,526株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 256株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	29

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	680	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	604	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	755	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	13,814百万円	現金及び預金	15,784百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△721百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△908百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資)	672百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資)	673百万円
現金及び現金同等物	13,765百万円	現金及び現金同等物	15,549百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計
取得価額 相当額	338百万円	1,291百万円	1,630百万円	取得価額 相当額	405百万円	941百万円	1,346百万円
減価償却 累計額 相当額	191百万円	844百万円	1,036百万円	減価償却 累計額 相当額	234百万円	481百万円	716百万円
期末残高 相当額	146百万円	447百万円	593百万円	期末残高 相当額	170百万円	459百万円	630百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		257百万円		1年以内		235百万円
	1年超		335百万円		1年超		395百万円
	合計		593百万円		合計		630百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		353百万円		支払リース料		311百万円
	減価償却費相当額		353百万円		減価償却費相当額		311百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年以内		25百万円		1年以内		50百万円
	1年超		7百万円		1年超		134百万円
	合計		33百万円		合計		184百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,172	3,897	2,724
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		1,172	3,897	2,724
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	120	106	△13
	債券	—	—	—
	その他	38	35	△3
小計		159	142	△16
合計		1,332	4,040	2,708

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	4百万円
その他有価証券	非上場株式	662百万円
	MMF他	672百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
その他	35	—
合計	35	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,166	2,372	1,205
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		1,166	2,372	1,205
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	197	155	△42
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		197	155	△42
合計		1,364	2,527	1,163

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	4百万円
その他有価証券	非上場株式	662百万円
	MMF他	673百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社及び海外子会社の一部において、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行いました。

② 取引に対する取組方針

為替予約取引は、為替変動リスクを軽減する目的で利用しているのみであるので、投機目的のための取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、連結子会社における為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理本部担当取締役の管掌事項になっており、これに関する報告は、都度、取締役会にて行っております。

また、子会社のリスク管理については、各子会社にて行っておりますが、当該取引内容は同取締役への報告事項となっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社において為替予約取引を行いました。当連結会計年度末までに決済または契約が終了しておりますので、注記の対象から除いております。また、海外子会社の一部において為替予約取引を行いました。取引額が僅少であり、かつ、ヘッジ会計を行っておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社及び海外子会社の一部において、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行いました。

② 取引に対する取組方針

為替予約取引は、為替変動リスクを軽減する目的で利用しているのみであるので、投機目的のための取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理本部担当取締役の管掌事項になっており、これに関する報告は、都度、経営会議等にて行っております。

また、子会社のリスク管理については、主管部署と協議のうえ実行しておりますが、その内容については、経営会議等へ報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び海外子会社の一部において為替予約取引を行いました。当連結会計年度末までに決済または契約が終了しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社では、確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△29,592百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">14,893百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,699百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,017百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△18,260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△370百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金 167百万円を、特別損失の特別退職金に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△29,592百万円	ロ 年金資産残高	14,893百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,699百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	456百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△4,017百万円	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△18,260百万円	イ 勤務費用	1,124百万円	ロ 利息費用	587百万円	ハ 期待運用収益(減算)	△370百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	240百万円	ホ 過去勤務費用の費用処理額	△300百万円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,281百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社は退職一時金制度を、また海外連結子会社では、主として確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△29,746百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">16,843百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△12,903百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,712百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△16,601百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△521百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△299百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金 25百万円を、特別損失の特別退職金に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△29,746百万円	ロ 年金資産残高	16,843百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△12,903百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	14百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△3,712百万円	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△16,601百万円	イ 勤務費用	1,161百万円	ロ 利息費用	593百万円	ハ 期待運用収益(減算)	△521百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	104百万円	ホ 過去勤務費用の費用処理額	△299百万円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,037百万円
イ 退職給付債務	△29,592百万円																																																												
ロ 年金資産残高	14,893百万円																																																												
<hr/>																																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,699百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	456百万円																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△4,017百万円																																																												
<hr/>																																																													
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△18,260百万円																																																												
イ 勤務費用	1,124百万円																																																												
ロ 利息費用	587百万円																																																												
ハ 期待運用収益(減算)	△370百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	240百万円																																																												
ホ 過去勤務費用の費用処理額	△300百万円																																																												
<hr/>																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,281百万円																																																												
イ 退職給付債務	△29,746百万円																																																												
ロ 年金資産残高	16,843百万円																																																												
<hr/>																																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△12,903百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	14百万円																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△3,712百万円																																																												
<hr/>																																																													
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△16,601百万円																																																												
イ 勤務費用	1,161百万円																																																												
ロ 利息費用	593百万円																																																												
ハ 期待運用収益(減算)	△521百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	104百万円																																																												
ホ 過去勤務費用の費用処理額	△299百万円																																																												
<hr/>																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,037百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 15年 処理年数</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、費用処理して おります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 15年 処理年数</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処 理することとしています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 15年 処理年数</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、費用処理して おります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 15年 処理年数</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処 理することとしています。)</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 29百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,500株
付与日	平成18年8月25日
権利確定条件	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成18年8月26日～平成38年8月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	10,500
失効(株)	—
権利確定(株)	10,500
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	10,500
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	10,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,788

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 32.0 %

平成8年8月25日～平成18年8月25日の日次株価に基づき算出

② 予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている

③ 予想配当 16円/株

平成18年3月期の配当実績による

④ 無リスク利子率 1.7 %

予想残存期間に対応する平成18年8月25日の国債利回り

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払賞与否認		未払賞与否認
	848百万円		854百万円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	201百万円		151百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,251百万円		938百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	7,407百万円		6,719百万円
	限度超過額		限度超過額
	役員退職慰労引当金		研究開発費否認
	140百万円		186百万円
	否認		その他
	その他		1,139百万円
	1,139百万円		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		10,988百万円
	評価性引当額		△1,816百万円
	△1,816百万円		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		9,171百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△28百万円		△19百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△221百万円		△216百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,103百万円		△473百万円
	その他		その他
	△333百万円		△349百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,685百万円		△1,058百万円
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	7,486百万円		7,933百万円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	1,371百万円		1,476百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	6,226百万円		6,550百万円
	流動負債－その他		流動負債－その他
	17百万円		50百万円
	固定負債－その他		固定負債－その他
	94百万円		42百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.93%		0.76%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.41%		0.37%
	連結子会社の税率差異		連結子会社の税率差異
	△7.84%		△7.98%
	租税特別措置法に基づく法人税の控除額		租税特別措置法に基づく法人税の控除額
	△3.03%		△2.29%
	その他		繰越欠損金に対する評価性引当額減少
	1.70%		△3.90%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	32.86%		0.22%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			27.87%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,053	47,280	180,334	—	180,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128	8,949	9,077	(9,077)	—
計	133,182	56,229	189,411	(9,077)	180,334
営業費用	123,684	52,110	175,794	(9,078)	166,715
営業利益	9,498	4,119	13,617	1	13,618
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	120,490	48,651	169,141	12,016	181,157
減価償却費	4,199	2,623	6,822	—	6,822
資本的支出	10,174	2,989	13,164	—	13,164

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業……粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品
(2) 紙関連事業……剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,016百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	143,555	49,166	192,722	—	192,722
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	11,180	11,187	(11,187)	—
計	143,562	60,347	203,910	(11,187)	192,722
営業費用	132,901	56,200	189,102	(11,177)	177,924
営業利益	10,661	4,147	14,808	(10)	14,798
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	130,906	57,142	188,049	10,476	198,525
減価償却費	4,793	2,907	7,700	—	7,700
資本的支出	7,147	5,870	13,017	—	13,017

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業……粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品
(2) 紙関連事業……剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,476百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,753	14,250	7,330	180,334	—	180,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,726	5,057	1,175	15,959	(15,959)	—
計	168,480	19,307	8,505	196,293	(15,959)	180,334
営業費用	158,522	16,479	7,773	182,775	(16,060)	166,715
営業利益	9,957	2,828	732	13,518	100	13,618
II 資産	138,316	26,191	4,633	169,141	12,016	181,157

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 (2) その他の地域…………アメリカ、オランダ
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,016百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,699	19,217	7,805	192,722	—	192,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,287	5,291	849	15,428	(15,428)	—
計	174,986	24,509	8,655	208,151	(15,428)	192,722
営業費用	165,948	19,717	7,663	193,329	(15,404)	177,924
営業利益	9,038	4,791	991	14,822	(24)	14,798
II 資産	148,744	33,221	6,083	188,049	10,476	198,525

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 (2) その他の地域…………アメリカ、オランダ
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,476百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,174	8,305	35,480
II 連結売上高(百万円)			180,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	4.6	19.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域……………北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,460	9,474	41,935
II 連結売上高(百万円)			192,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	4.9	21.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域……………北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本製紙(株)	東京都 千代田 区	104,873	紙関連製品 の製造・加工 販売	直接 28.7 間接 0.8	兼任2人	製品・商品 の販売及 び原材料 等の仕入 、当社製 品の製造 委託等	洋紙・加工 材及び粘 接着製品 等の販売	1,423	受取手形 及び 売掛金	479
								原材料等 の購入	2,804	支払手形 及び 買掛金	1,122
										その他の 流動負債	2

(注) 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内 容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 子会社	サンミック 商事(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	なし	製品・商品 の販売及 び原材料 ・設備等 の購入	洋紙・加工 材製品等 の販売	13,502	受取手形 及び 売掛金	4,663
								原紙・薬品 及び設備等 の購入	5,588	支払手形 及び 買掛金	2,300
										その他の 流動負債	39

(注) 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。
- 3 サンミック商事(株)は平成18年4月1日にコミネ日昭(株)と合併し、日本紙通商(株)となりました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	日本紙通 商㈱	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	なし	製品・商 品の販売 及び原材 料・設備 等の購入	洋紙・加工 材製品等 の販売	12,924	受取手形 及び 売掛金	5,579
								原紙・薬品 及び設備 等の購入	6,357	支払手形 及び 買掛金	3,279
										その他の 流動負債	46

(注) 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて每期価格交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年3月期)		当連結会計年度 (平成19年3月期)	
1株当たり純資産額	1,370円85銭	1株当たり純資産額	1,489円87銭
1株当たり当期純利益	118円34銭	1株当たり当期純利益	135円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	135円42銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	113,396
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	112,619
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	29
少数株主持分	—	747
普通株式の発行済株式数(千株)	—	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	—	973
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	75,590

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,010	10,238
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,945	10,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	65	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,594	75,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,222	2,533	2.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	69	70	5.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	347	280	5.6	平成20年2月～ 平成23年12月
合計	1,639	2,883	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70	70	70	70

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第112期 (平成18年3月31日)		第113期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,787		5,437	
2 受取手形	※4.9	17,588		20,074	
3 売掛金	※4.9	44,780		47,711	
4 有価証券		35		—	
5 商品		397		533	
6 製品		5,684		6,597	
7 原材料		3,640		3,221	
8 仕掛品		8,998		9,387	
9 貯蔵品		389		401	
10 前渡金		59		100	
11 前払費用		315		324	
12 繰延税金資産		1,317		1,332	
13 未収入金	※4	948		3,701	
14 その他		648		786	
15 貸倒引当金		△55		△44	
流動資産合計		89,536	53.6	99,563	55.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		35,412		36,901	
減価償却累計額		19,727	15,684	20,593	16,308
2 構築物		3,508		3,752	
減価償却累計額		2,476	1,031	2,602	1,150
3 機械及び装置		73,518		77,394	
減価償却累計額		51,871	21,647	53,841	23,552
4 車両及び運搬具		726		735	
減価償却累計額		592	133	595	139
5 工具器具及び備品		5,997		6,203	
減価償却累計額		4,720	1,276	5,038	1,164
6 土地			7,606		7,723
7 建設仮勘定			3,387		3,363
有形固定資産合計		50,766	30.4	53,403	30.0

区分	注記 番号	第112期 (平成18年3月31日)		第113期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			27		1	
2 借地権			43		43	
3 商標権			0		0	
4 ソフトウェア			93		188	
5 その他			45		45	
無形固定資産合計			209	0.1	279	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			4,564		3,103	
2 関係会社株式			9,944		9,938	
3 出資金			23		23	
4 関係会社出資金			2,769		2,999	
5 従業員に対する 長期貸付金			2		5	
6 子会社長期貸付金			2,410		2,512	
7 固定化営業債権	※6		104		67	
8 長期前払費用			54		69	
9 繰延税金資産			6,178		6,055	
10 その他			590		545	
11 貸倒引当金			△156		△155	
投資その他の資産合計			26,486	15.9	25,164	14.1
固定資産合計			77,463	46.4	78,846	44.2
資産合計			167,000	100.0	178,409	100.0

区分	注記 番号	第112期 (平成18年3月31日)		第113期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※4.9	44,297		51,729		
2 短期借入金		—		1,700		
3 未払金	※5	4,642		4,896		
4 未払費用		2,718		3,036		
5 未払法人税等		2,119		1,415		
6 前受金		116		91		
7 預り金		309		433		
8 役員賞与引当金		—		54		
流動負債合計		54,204	32.5	63,357	35.5	
II 固定負債						
1 退職給付引当金		18,047		16,334		
2 役員退職慰労引当金		324		—		
3 その他		—		208		
固定負債合計		18,371	11.0	16,542	9.3	
負債合計		72,576	43.5	79,899	44.8	
(資本の部)						
I 資本金	※2	23,201	13.9	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		26,816		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1	1	—	—	
資本剰余金合計		26,818	16.0	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,268		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		59		—		
(2) 固定資産圧縮積立金		329		—		
(3) 別途積立金		36,436	36,825	—	—	
3 当期末処分利益			5,733	—	—	
利益剰余金合計			43,827	26.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,604	1.0	—	—
V 自己株式	※3		△1,027	△0.6	—	—
資本合計			94,423	56.5	—	—
負債資本合計			167,000	100.0	—	—

区分	注記 番号	第112期 (平成18年3月31日)		第113期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		23,201	13.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		26,816		
(2) その他資本剰余金		—		1		
資本剰余金合計			—		26,818	15.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,268		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		28		
固定資産圧縮積立金		—		315		
別途積立金		—		40,136		
繰越利益剰余金		—		7,056		
利益剰余金合計			—		48,805	27.4
4 自己株式			—		△1,033	△0.6
株主資本合計			—		97,791	54.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—		689	0.4
評価・換算差額等合計			—		689	0.4
III 新株予約権			—		29	0.0
純資産合計			—		98,510	55.2
負債純資産合計			—		178,409	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		145,942			154,315		
2 商品売上高		19,438	165,381	100.0	16,963	171,279	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		5,755			5,684		
2 当期製品製造原価		116,028			126,096		
合計		121,783			131,780		
3 製品期末たな卸高		5,684			6,597		
4 製品売上原価		116,098			125,183		
5 商品期首たな卸高		364			397		
6 当期商品仕入高		17,323			15,251		
合計		17,687			15,649		
7 商品期末たな卸高		397			533		
8 商品売上原価		17,290	133,388	80.7	15,116	140,299	81.9
売上総利益			31,992	19.3		30,979	18.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運送保管料		4,334			4,321		
2 給料手当		3,323			3,347		
3 賞与		1,330			1,344		
4 退職給付引当金繰入額		390			206		
5 役員退職慰労引当金繰入額		93			11		
6 役員賞与引当金繰入額		—			54		
7 減価償却費		376			387		
8 研究開発費	※1	4,779			4,895		
9 その他		7,512	22,141	13.4	7,315	21,885	12.8
営業利益			9,851	5.9		9,094	5.3

区分	注記 番号	第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	17			162		
2 有価証券利息		0			—		
3 受取配当金	※2	198			1,159		
4 為替差益		219			122		
5 貸貸料収入	※2	67			74		
6 受取補償金		1			5		
7 雑収入	※2	92	596	0.4	144	1,667	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		4			8		
2 固定資産除却損		473			749		
3 クレーム補償代		83			97		
4 雑損失		75	637	0.4	66	922	0.6
経常利益			9,810	5.9		9,839	5.7
VI 特別利益							
1 補助金収入		—			80		
2 固定資産売却益	※3	48			29		
3 貸倒引当金戻入額		22	70	0.0	16	126	0.1
VII 特別損失							
1 特別退職金		167			25		
2 会員権評価損及び償還損		35			10		
3 子会社株式評価損		773			—		
4 操業補償金		143			—		
5 委託加工損失補償金		117			—		
6 関係会社整理損失		49	1,287	0.7	—	36	0.0
税引前当期純利益			8,593	5.2		9,929	5.8
法人税、住民税及び事業税		3,071			2,865		
法人税等調整額		446	3,518	2.1	736	3,601	2.1
当期純利益			5,075	3.1		6,328	3.7
前期繰越利益			1,187			—	
中間配当額			529			—	
当期末処分利益			5,733			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費	※2	77,117	66.2	86,098	68.1
2 労務費		11,693	10.0	11,801	9.3
3 経費		27,701	23.8	28,585	22.6
当期総製造費用		116,512	100.0	126,484	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,513		8,998	
合計		125,026		135,483	
仕掛品期末たな卸高		8,998		9,387	
当期製品製造原価		116,028		126,096	

(注)

項目	第112期 (平成18年3月期)	第113期 (平成19年3月期)												
1 原価計算の方法	機械類を除き工程別総合原価計算によっており、機械類は個別原価計算によっております。なお、期末に原価差額を調整しております。	同左												
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,958百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,766百万円</td> </tr> <tr> <td>請負作業費</td> <td>3,950百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	5,958百万円	減価償却費	4,766百万円	請負作業費	3,950百万円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,119百万円</td> </tr> <tr> <td>請負作業費</td> <td>4,022百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	5,455百万円	減価償却費	5,119百万円	請負作業費	4,022百万円
外注加工費	5,958百万円													
減価償却費	4,766百万円													
請負作業費	3,950百万円													
外注加工費	5,455百万円													
減価償却費	5,119百万円													
請負作業費	4,022百万円													

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第112期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,733
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		25	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		6	32
合計			5,766
III 利益処分量			
1 配当金		680	
2 取締役賞与金		65	
3 任意積立金			
特別償却準備金		8	
別途積立金		3,700	4,453
IV 次期繰越利益			1,313

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第113期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,201	26,816	1	26,818
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	23,201	26,816	1	26,818

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,268	59	329	36,436	5,733	43,827	△1,027	92,819
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△680	△680		△680
剰余金の配当					△604	△604		△604
取締役賞与(注)					△65	△65		△65
特別償却準備金の積立		8			△8			—
別途積立金の積立				3,700	△3,700			—
特別償却準備金の取崩		△38			38			—
固定資産圧縮積立金の取崩			△13		13			—
当期純利益					6,328	6,328		6,328
自己株式の取得							△6	△6
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△30	△13	3,700	1,322	4,978	△6	4,972
平成19年3月31日残高(百万円)	1,268	28	315	40,136	7,056	48,805	△1,033	97,791

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,604	1,604	—	94,423
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△680
剰余金の配当				△604
取締役賞与金 (注)				△65
特別償却準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				6,328
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△915	△915	29	△885
事業年度中の変動額合計(百万円)	△915	△915	29	4,086
平成19年3月31日残高(百万円)	689	689	29	98,510

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第112期 (平成18年3月期)	第113期 (平成19年3月期)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 ー移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ー期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ー移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ー期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料及び仕掛品 ー総平均法による原価法 ただし、機械類については個別法による原価法 貯蔵品 ー移動平均法による原価法	商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ソフトウェア ー社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ー定額法	同左 ソフトウェア(自社利用分) 同左 その他の無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 役員賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、54百万円減少しております。

項目	第112期 (平成18年3月期)	第113期 (平成19年3月期)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員報酬制度の抜本的見直しを行い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。見直しの一環として従来の役員退職慰労金制度を廃止しましたが、これに伴い、同総会終了時における役員退職慰労引当金208百万円を役員退任時の支給見込額として、固定負債「その他」へ振り替えております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

(会計方針の変更)

第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありませんが、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は98,480百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、29百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当期は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期の「雑収入」に含まれている「為替差益」は、20百万円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第112期 (平成18年3月31日)	第113期 (平成19年3月31日)
1 偶発債務	<p>金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>LINTEC OF AMERICA, INC. 352百万円</p> <p>P. T. LINTEC INDONESIA 1,248百万円</p> <p>LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD. 61百万円</p> <p>LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. 25百万円</p> <p>機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷株 7百万円</p> <p>商品購入等に伴う支払保証 LINTEC EUROPE B. V. 52百万円</p> <hr/> <p>計 1,747百万円</p>	<p>金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>P. T. LINTEC INDONESIA 1,178百万円</p> <p>LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD. 25百万円</p> <p>LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. 11百万円</p> <p>商品購入に伴う支払保証 LINTEC EUROPE B. V. 14百万円</p> <hr/> <p>計 1,229百万円</p>
※2 会社が発行する株式 発行済株式総数	<p>普通株式 300,000千株</p> <p>普通株式 76,564千株</p>	<p>—————</p>
※3 自己株式の保有数	<p>普通株式 971千株</p>	<p>—————</p>
※4 関係会社項目	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 6,814百万円</p> <p>買掛金 2,107百万円</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 11,895百万円</p> <p>買掛金 5,402百万円</p> <p>未収入金 3,243百万円</p>
※5 未払消費税等	<p>未払消費税等は流動負債の未払金に含めております。</p>	<p>同左</p>
※6 固定化営業債権	<p>破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について記載しております。</p>	<p>同左</p>
7 当座貸越契約及び貸出 コミットメント	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 21,300百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 21,300百万円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 24,300百万円</p> <p>借入実行残高 1,700百万円</p> <hr/> <p>差引額 22,600百万円</p>
8 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,604百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>

項目	第112期 (平成18年3月31日)	第113期 (平成19年3月31日)						
※9 事業年度末日満期手形処理の方法		<p>事業年度末日満期手形については、手形交換日に決済処理する方法によっております。また、事業年度末日に期日決済される売掛金・買掛金についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であるため、事業年度末残高には次のとおり事業年度末日満期債権・債務が含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,333百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,889百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,326百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,333百万円	売掛金	3,889百万円	買掛金	9,326百万円
受取手形	2,333百万円							
売掛金	3,889百万円							
買掛金	9,326百万円							

(損益計算書関係)

第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>4,779百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,779百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	4,779百万円	当期製造費用	—百万円	計	4,779百万円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,895百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	4,895百万円	当期製造費用	—百万円	計	4,895百万円				
一般管理費	4,779百万円																
当期製造費用	—百万円																
計	4,779百万円																
一般管理費	4,895百万円																
当期製造費用	—百万円																
計	4,895百万円																
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	6百万円	受取配当金	159百万円	賃貸料収入	46百万円	雑収入	0百万円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	受取利息	144百万円	受取配当金	1,119百万円	賃貸料収入	53百万円	雑収入	5百万円
受取利息	6百万円																
受取配当金	159百万円																
賃貸料収入	46百万円																
雑収入	0百万円																
受取利息	144百万円																
受取配当金	1,119百万円																
賃貸料収入	53百万円																
雑収入	5百万円																
<p>※3 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	土地	43百万円	建物	5百万円	計	48百万円	<p>※3 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	土地	26百万円	建物	2百万円	計	29百万円				
土地	43百万円																
建物	5百万円																
計	48百万円																
土地	26百万円																
建物	2百万円																
計	29百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

第113期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	971,361	2,526	256	973,631

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	175	162	1,234	1,573	取得価額相当額	175	202	878	1,257
減価償却累計額相当額	120	71	812	1,004	減価償却累計額相当額	136	85	459	680
期末残高相当額	55	91	422	568	期末残高相当額	39	116	419	576
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				248百万円	1年以内				212百万円
1年超				320百万円	1年超				363百万円
	合計			568百万円		合計			576百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				341百万円	支払リース料				289百万円
減価償却費相当額				341百万円	減価償却費相当額				289百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

第112期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第113期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第112期 (平成18年3月31日)	第113期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与否認 822百万円	未払賞与否認 828百万円
未払事業税否認 201百万円	未払事業税否認 150百万円
退職給付引当金限度超過額 7,343百万円	退職給付引当金否認 6,646百万円
役員退職慰労引当金否認 131百万円	研究開発費否認 186百万円
その他 768百万円	その他 706百万円
繰延税金資産小計 9,267百万円	繰延税金資産小計 8,519百万円
評価性引当額 △420百万円	評価性引当額 △422百万円
繰延税金資産合計 8,847百万円	繰延税金資産合計 8,096百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 △28百万円	特別償却準備金 △19百万円
固定資産圧縮積立金 △221百万円	固定資産圧縮積立金 △216百万円
その他有価証券評価差額金 △1,101百万円	その他有価証券評価差額金 △472百万円
繰延税金負債合計 △1,351百万円	繰延税金負債合計 △708百万円
繰延税金資産の純額 7,495百万円	繰延税金資産の純額 7,387百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.36%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.33%
住民税均等割等 0.61%	住民税均等割等 0.52%
租税特別措置法に基づく法人税の控除額 △4.65%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額 △3.30%
その他 3.06%	その他 △2.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.27%

(企業結合等関係)

第113期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第112期 (平成18年3月31日)		第113期 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,248円25銭	1株当たり純資産額	1,302円82銭
1株当たり当期純利益	66円28銭	1株当たり当期純利益	83円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83円70銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第112期 (平成18年3月31日)	第113期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	98,510
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	98,480
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	29
普通株式の発行済株式数(千株)	—	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	—	973
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	75,590

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第112期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第113期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,075	6,328
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,010	6,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	65	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,594	75,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)
		フジプレミアム(株)	936,000.00	596
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500.00	500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	159.71	212
		(株)みずほフィナンシャルグループ	206.95	157
		(株)キングジム	76,630.00	72
		(株)イムラ封筒	150,000.00	54
		(株)有沢製作所	35,431.00	43
		明治乳業(株)	43,000.00	39
		(株)エフ・イー・エス	350.00	38
		その他61銘柄	665,084.11	400
		計	3,067,361.77	3,103

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,412	2,099	609	36,901	20,593	1,272	16,308
構築物	3,508	257	12	3,752	2,602	136	1,150
機械及び装置	73,518	6,371	2,495	77,394	53,841	3,951	23,552
車両及び運搬具	726	55	45	735	595	46	139
工具器具及び備品	5,997	428	222	6,203	5,038	521	1,164
土地	7,606	126	8	7,723	—	—	7,723
建設仮勘定	3,387	9,314	9,338	3,363	—	—	3,363
有形固定資産計	130,154	18,652	12,732	136,074	82,671	5,928	53,403
無形固定資産							
特許権	—	—	—	2	0	12	1
借地権	—	—	—	43	—	—	43
商標権	—	—	—	1	1	0	0
ソフトウェア	—	—	—	282	94	44	188
その他	—	—	—	47	2	0	45
無形固定資産計	—	—	—	377	98	57	279
長期前払費用	54	67	53	69	—	—	69

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加	建物	土居加工場	両面塗工工棟新設	411百万円
		土居加工場	フィルム塗工工棟新設	644
	機械及び装置	土居加工場	フィルム塗工設備新設	631
		土居加工場	両面塗工設備新設	734
		新居浜加工所	光学関連粘着塗工設備	769
		新宮事業所	表面処理塗工設備	842
		熊谷工場	ガスタービン設備改造	195
	建設仮勘定	土居加工場	フィルム塗工機 (DF-2、3)	595
		新宮事業所	第1工棟改築工事	239
		吾妻工場	光学用途専用塗工機 (AS-10) 新設	594
		千葉工場	最適化設備改造再配置計画	323
		千葉工場	易貼付テープ量産用レーザー加工装置	246
		伊奈工場	新工棟建築	523
減少	建物	吾妻工場	第1工棟用途変更に伴う廃却	255百万円
	機械及び装置	新宮事業所	裁断設備等売却	217
		熊谷工場	ガスタービン設備廃却	338

2 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3 無形固定資産その他には、非償却資産(電話加入権 43百万円)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	212	46	1	56	200
役員賞与引当金	—	54	—	—	54
役員退職慰労引当金	324	11	128	208	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額 39百万円および回収等による戻入額17百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う、固定負債「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

1 現金及び預金

明細	金額(百万円)
現金	56
預金	
当座預金	52
普通預金	5,328
預金計	5,380
合計	5,437

2 受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディスコ	1,385
(株)明成商会	753
シーレックス(株)	741
(株)フジタック	663
トッパンレーベル(株)	533
その他	15,997
合計	20,074

その他…アツサ(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	7,413	4,649	3,962	3,161	535	351	20,074

3 売掛金

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	11,227
日本紙通商(株)	5,579
日本紙パルプ商事(株)	2,360
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.	1,773
桜井(株)	1,683
その他	25,087
合計	47,711

その他…大阪シーリング印刷(株)他

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
44,780	178,628	175,697	47,711	78.6	94.5

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$

2 滞留期間 = $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれておりません。

4 商品

品目	金額(百万円)
粘着テープ等	63
粘着関連機器	191
洋紙	82
その他	195
合計	533

5 製品

品目	金額(百万円)
粘・接着製品	1,455
洋紙	3,057
加工材	2,028
粘着関連機器	55
合計	6,597

6 原材料

品目	金額(百万円)
パルプ	813
紙原紙	294
フィルム原紙	1,147
薬品	439
機械製作用部品	279
その他	245
合計	3,221

7 仕掛品

品目	金額(百万円)
粘・接着製品	6,212
洋紙	184
加工材	826
粘着関連機器	2,163
合計	9,387

8 貯蔵品

品目	金額(百万円)
燃料	49
荷造材料	120
設備関連資材	83
機械製作用消耗品	16
その他	131
合計	401

9 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINTEC KOREA, INC.	2,406
LINTEC OF AMERICA, INC.	1,778
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,493
TAIWAN LINTEC HOLDING, INC.	1,227
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	1,223
その他	1,808
合計	9,938

その他…P. T. LINTEC INDONESIA他

(Ⅱ) 負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	8,826
日本紙通商(株)	3,279
三菱化学ポリエステルフィルム(株)	1,887
泉(株)	1,704
東レインターナショナル(株)	1,394
その他	34,636
合計	51,729

その他…東洋インキ製造(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	210円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	1単元当たりの株式の売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lintec.co.jp/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
取次所 日本証券代行株式会社 各支店
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2 株券喪失登録

取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
取次所 日本証券代行株式会社 各支店
登録手数料 喪失登録1件につき8,400円(税込)
喪失株券1枚につき115円(税込)
新券交付手数料 1枚につき210円(税込)

3 平成19年6月28日より、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

4 単元未満株主の権利の制限

会社法第189条第2項の規定に従い、単元未満株式の権利を合理的な範囲に制限しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第113期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

リンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

リンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

リンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

リンテック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。